

第3章 ソマリア海賊の現状と対策

竹田 いさみ

1. ソマリア沖の海賊事件の推移

日本や世界の商船を脅かす海賊事件は、世界的にみれば増加傾向にある。世界の海賊事件に関するデータを長年収集し、公表している国際商業会議所傘下の国際海事局（IMB）の統計によれば、2008年以降、世界的には1年間に400件以上の海賊事件が発生している。2011年には全世界で439件の海賊事件が発生している。地域的にみるとアフリカ大陸の沿岸と沖合、マラッカ海峡などを中心とする東南アジア海域、バングラデシュのチッタゴン港に代表される南アジア諸国の港湾で、多数の海賊事件が報告されている。海賊事件の統計は、海賊から襲撃された商船による自己申告制であるため、必ずしも実際に起きた事件数を正確に反映しているものではないが、世界的なトレンドを十分把握することができる。

とりわけアフリカの東部と西部での海賊事件が目をひく。アフリカ東部では、ソマリア沖の周辺海域（アデン湾、紅海、アラビア海、セーシェル海域など広域）で、海賊事件が多発している。アフリカ西部では最近、ナイジェリア沖のニジェール・デルタ周辺海域で海賊事件が頻発するようになった。

なかでもソマリア周辺海域で発生する海賊事件は、全世界の海賊事件の約半数以上にのぼる。例えば2011年を例にとると、全世界で発生している海賊事件の約54%（237件）を占め、海賊に襲撃されて乗っ取られた（ハイジャックされた）船舶は28隻で、海賊の人質となった抑留乗組員は470名に上る。2010年の当該事件数は219件、乗っ取られた船舶数49隻、抑留された乗組員が1016名であったことを考えると、2011年は国際的な海賊対策が功を奏し、海賊に取られた船舶が減少したとも言える。しかし海賊事件の発生件数そのものは増加しており、また抑留された乗組員を解放するために支払われた身代金が高騰したことを考えると、海賊事件はより悪化していると分析できる。

海賊の実行犯は多くの場合、ソマリア北東部のプントランドと呼ばれる地域から出撃していることが、米国の無人偵察機や衛星写真などから判明している。加えて被害金額もうなぎ上りで、ソマリア海賊に拘束された商船の船長や乗組員を解放するために支払われる身代金も、1年間で100億円を上回ると報道されている。確認されている範囲では、支払われた身代金はすべて米国ドルの現金であったという。公開情報から推定すると、これらの現金はアラビア半島の都市部で用意され、小型機に積み込まれた後、ソマリア海賊が指定した海域に輸送して、パラシュートで現金を落下させるという一連の流れが存在するよ

うだ。

ソマリア周辺海域の海賊事件は増加しているばかりでなく、海賊事件が発生する海域の広域化、さらに海賊行為の悪質化が顕著になってきている。日本は2009年3月に海上警備行動を発令し、海上自衛隊の護衛艦2隻をアデン湾に派遣した。この2隻には約400名の海上自衛隊員と8名の海上保安官が乗船し、日本商船の護衛任務に就いた。その後、海賊対処法が成立し、日本船ばかりでなく、世界の民間船舶を護衛できるようになった。この段階において、ソマリア本土の沿岸地帯で確認された海賊は約1500人であったという。

しかし2011年、米国の無人偵察機がソマリア本土の沿岸地帯をくまなく撮影した際には、南北に長く連なる海岸線に集結していた約3500人が、海賊として出撃態勢の準備にあったとされる。ここ数年で、海賊の人数が急速に増加したことが窺われる。さらに同じ無人偵察機が捉えた映像には、グラスファイバー製のボートが約300隻確認されていたようだ。これらグラスファイバー製のボートは、海賊が母船として利用するタイプや、さらに日本製の船外機を装着した襲撃用の小型ボートの2種類から成る。

グラスファイバー製のボートを多数導入することによって、ソマリア海賊の犯行の手口に新しい傾向が見られるようになった。それはインド洋の複雑な海流に乗り、漂流しながら海賊行為を行うというものである。ソマリア本土から母船用のやや大型のグラスファイバー製ボートで沖合に繰り出し、インド洋の海流に乗るとエンジンのスイッチを切り、海流の流れに逆らうことなく、あてもなく洋上を彷徨う。このように洋上を漂流している最中に、標的となる商船を発見すると、エンジンのスイッチを入れ、母船が曳航している小型ボートに、母船から海賊が乗り移り、小型ボートの船外機のエンジンを動かし、母船を含めて3隻程度の海賊船で、商船を襲撃する。海流に乗るとエンジンのスイッチを切るのは、ボートに積み込めるポリタンクやドラム缶の本数に限りがあり、燃料を節約するためである。重量が軽いグラスファイバー製のボートを使い、海流に身を任せて海賊行為に走るといった新たなパターンが出現したことは注目しなければならない。

ソマリア沖の海流は、アラビア海へ北上する流れ、セーシェル諸島を取り囲んでインド洋西半分を一周する流れ、そしてケニアへ南下する流れがある。アラビア海へ北上する海流はオマーン沖合へ海賊船を押し上げ、さらにペルシャ湾のホルムズ海峡に繋がる海域にまで、海賊船を運ぶことがある。ソマリア東部海岸の沖合からインド洋のスリランカ方面へ流れる海流は、インド洋の西半分を西部から東部へ流れ、さらに南下してセーシェル諸島の南部を回り込む。

海賊たちは、約10人でグラスファイバー製の母船に乗り込み、ロープで小型ボートを曳航して出航する。沖合で海流に乗るとエンジンをいったん切り、インド洋を漂いながら

標的となる商船を狙う。母船には限られた食糧と飲料水しか積み込めないで、食糧が枯渇し、飲料水が欠乏すると、目の前を通過するあらゆるタイプの船舶を襲撃し、食糧と飲料水の確保に走る。とても身代金目当てに襲撃したとも思えない船舶が被害に遭遇しているが、海賊のライフラインが断たれたために起きる事件だ。こうして、インド洋の広範な海域で予想もできない海賊事件が発生するという、海賊事件の広域化が現実のものとなっている。

これらの情報から推測できることは、ソマリア海賊が高度に組織化された犯罪集団によって統率されていることだ。極めて計画的に、組織的に海賊集団が編成されており、約10人前後で海賊の1チームを編成し、グラスファイバー製の母船1隻と、2隻程度の小型ボートが提供され、小型武器や電子機器類、さらに食糧・飲料水・日用雑貨一式なども標準装備として支給されるなど、ソマリア海賊の背後に大掛かりな犯罪組織が存在している——との構図を描くことができる。

2. ソマリア海賊の特色

ソマリア海賊の特色は、小型兵器で武装し、母船を利用して遠洋航海を行い、洋上で商船を襲撃してハイジャックすると共に、船長や乗組員を長期間人質にした後に、人質を解放する条件として身代金を獲得することにある。以下ではソマリア海賊にみる特色を素描することにする。

第一の特色は、小型兵器による武装化である。ソマリア海賊が携行している小型兵器の標準装備は、カラシニコフ銃と呼ばれる自動小銃AK-47と、携行式の小型ロケットランチャー・RPG-7の2種類だ。いずれもソ連時代のロシアで開発されたもので、構造がシンプルで扱いやすいため、多くの国々で生産されている。ソマリアで1991年に内戦が発生して以来、海外からソマリア本土へは大量の小型兵器が流入し、もともとこれら2種類の小型兵器も内戦時代に持ち込まれたものが多い。

海賊たちが個別にこれらの武器を購入するのではなく、多数の海賊を組織化するグループが海外から小型兵器を調達し、ソマリア本土で海賊たちへ支給するシステムが出来上がっていると考えてよい。少なくとも今までに、パキスタン周辺国から、大量の小型兵器が持ち込まれていることが確認されている。いずれの紛争地でもそうであるように、資金さえあれば小型兵器の調達は容易であり、ソマリア海賊が多額の身代金を獲得してきたことを考えると、資金的には武器調達能力は極めて高い。

第二の特色は、ソマリア海賊が母船を利用し、小型のスピードボートを積み込んだり、曳航したりして、ソマリア本土から遥か洋上で商船を襲撃することが、代表的な襲撃パター

ンとなっている。2008 年前後の海賊行為では、トロール漁船などが母船として利用されてきた。もともとロシア製の中古トロール漁船などを入手し、この漁船に小型スピードボートを2隻から3隻を積み込み、標的となる商船を発見すると、複数の小型ボートを操船して商船を挟み撃ちにし、商船に乗り込んでハイジャックするというのが、一般的な手口であった。

もちろん母船はトロール漁船に限ったことではなく、アラビア海貿易で活躍してきた木造のダウ船も利用されているし、さらにはハイジャックした商船を母船として悪用するなど、利用できる船舶は何でも母船にしてきた。最近ではグラスファイバー製のボートを多数調達して母船にしており、海賊の犯罪組織は多数の海賊を動員できるシステムを構築するようになった。米軍の無人偵察機が2011年にソマリア沿岸を撮影した際、グラスファイバー製のボートが約300隻確認されているとの情報もあり、海賊が組織的にリクルートされ、計画的にソマリア沖へ送り出されている仕組みも明らかになってきた。

ソマリア本土から母船を繰り出して遠洋航海に出る場合、母船ごとに小型のGPS（全地球測位システム）と、衛星電話を標準装備していることが判明している。こうした電子機器に支えられ、ソマリア海賊は2008年から2009年には、インド洋の遙か沖合で、ソマリア本土から1000キロも離れた洋上でも、商船を襲撃できるようになった。

第三の特色は、船長や乗組員を人質にして、人質を解放する代償として多額の身代金を船主から獲得するという犯行の手口に求められる。伝統的に海賊は、商船が積み込んでいる高額な積み荷や、船長や乗組員が携行している現金を奪い、さらに悪質化した海賊は商船そのものを奪って転売するなど、金品やモノに狙いを定めてきた。ところがソマリア海賊は金品やモノには目もくれず、商船を操船している船長や乗組員を狙うなど、人質に特化した海賊行為を繰り返している点に、犯行の特色がある。人質の解放交渉には数か月から6か月も要する。

ここ数年、人質を解放するために支払われる身代金が高騰している。メディアの報道によると、1隻あたりの解放に際して、1000万米ドル（日本円で約8億円）が支払われた事例があるという。海賊たちが目標とする身代金に達しない場合は、人質を長期間にわたって拘束し、人質解放交渉を長引かせることで、交渉を有利に展開させる手法を導入している。人質への暴力や殺害事件も発生しており、確実にソマリア海賊は悪質化している。

3. 海賊対策

海賊対策は、もともと民間の船会社や運航管理会社による自助努力として出発し、海賊被害の増大に伴って、各国政府や国際機関が関与するようになったという経緯がある。国

際的な海賊対策は、2000年頃からマラッカ・シンガポール海峡で始まり、2008年からはソマリア海賊を対象として新たな段階を迎えた。以下では、ソマリア海賊対策に関して素描することにする。

アデン湾やインド洋での海賊被害を前に、商船の船主や運航管理会社は、もともと民間の自助努力によって、海賊からの襲撃に対して船舶の防護能力を高めてきた。とりわけ日本の船主や運航管理会社は、資金的に負担増になるにせよ、法的に可能な範囲で船舶の防護に尽力している。船舶を改造して甲板に放水銃を設置し、さらに船内にシタデル（船内籠城施設）を設け、海賊が出没する危険海域を避けて航路を迂回させるなど、さまざまな工夫を導入してきた。当然のことながら、海賊に襲撃された際には、全速力で海賊のスピードボートを振り切り、左右に蛇行して操船するなど、操船テクニックも海賊対策で重要な要素となっている。船主や運航管理会社の立場から海賊対策に取り組んできたのが、日本船主協会である。

またIMB（国際海事局）、日本財団、海洋政策研究財団などの民間団体による海賊情報の収集や海賊対策国際会議の開催なども、民間による自助努力の重要な貢献だ。さらに全日本海員組合などの海員組合は、生命の危険にさらされる船員への支援や、不幸にして被害にあった船員やその家族へのケアに努めている。

こうした民間による海賊対策にもかかわらず、海賊被害は増加の傾向を示していた。ソマリア沖のアデン湾やインド洋で海賊被害が急増した2008年を境に、国際社会は海賊対策に本格的に乗り出していく。国連の専門機関であるIMO（国際海事機関）や各国政府による対応が2008年から2009年に本格化していく。国連や国連専門機関による海賊対策が模索され、国連安全保障理事会での海賊対策決議を踏まえ、コンタクト・グループが組織され、各国の足並みがそろい始めた。ソマリアの隣国ジブチで国際的な合意（ジブチ・コード）も形成された。こうしてIMOなどが海賊対策で主導的な役割を演じるようになる。またソマリア本土への対応としてはUNODC（国連薬物犯罪事務所）やFAO（国連食糧農業機関）などが関与するようになった。

また各国海軍やコーストガードの派遣による商船の護衛などが行われるようになり、日本や世界の商船にとって死活的な航路帯であるアデン湾での海賊被害が減少するようになった。アデン湾はインド洋と地中海を結ぶ貿易航路で、インド洋からスエズ運河を目指して地中海へ抜ける際には、アデン湾を経由しなければならない。このためアデン湾での商船護衛が不可欠となる。

日本は、ソマリア海賊対策を重層的に展開してきた。外務省、防衛省、海上自衛隊、国土交通省、海上保安庁などが、ソマリア海賊対策で政策連携を行い、現行法の制約を乗り

越えながら法的に整備し、海賊対策を着実に導入してきた。海賊対策の大枠としては、(1) 商船など民間船舶の直接的な護衛、および危険海域に関する情報収集、(2) 外交の力による海賊対策の導入——これらが2本柱となっている。日本は防衛と外交という、バランス感覚に裏打ちされた海賊対策を導入している。

第一に商船など民間船舶の護衛に関しては、海上自衛隊と海上保安庁が主体的な役割を演じている。ジブチを拠点に、海上自衛隊の護衛艦2隻（自衛隊員約400名、海上保安官8名が同乗）をアデン湾に派遣し、商船の護衛を行っている。また海上自衛隊の哨戒機P-3Cを2機、ジブチに常駐させて、危険海域の情報収集に当たっている。哨戒機の駐機場場に対する警備は、陸上自衛隊が担っている。護衛艦を初めて2009年3月に派遣する際には、海上警備行動が発令されたが、同年7月からは海賊対処法の成立により、海賊対処行動として、日本に限らず世界中の民間船舶を護衛できるようになった。海上自衛隊が護衛するアデン湾は、ハイジャック事件が減少している。海上自衛隊による高い護衛能力、そして綿密な計画と持続性、さらに海上保安庁による高い法執行能力——こうした日本モデルの導入によって、日本が護衛する商船団は、アデン湾の航路帯でいまだかつて一度も海賊から襲撃されたことがない。

第二に外務省は、ソマリア沿岸国の海上保安能力を向上させる多様な支援を行ってきた。ソマリア隣国のジブチに2009年3月、ジブチ連絡事務所を設置し、2012年1月には大使館を開設して、特命全権大使を派遣している。IMOへ資金拠出を行い、ジブチに海上保安能力を向上させる訓練センターを建設、周辺国へ海賊情報共有センター（イエメン、ケニア、タンザニア）の整備・運営を支援し、海賊追訴・取り締まり能力強化を目的としたUNODCが管理する国際信託基金への拠出を行った。さらに国際協力機構（JICA）はジブチ、イエメン、ケニア、タンザニアから海上保安機関スタッフを招聘し、海上保安庁と連携して、綿密な研修プログラムを導入している。もちろん海賊を根絶するためには、ソマリア本土の社会状況を改善させなければならない。このため外務省は、ソマリア暫定政府に対しての警察支援、国境管理強化による治安改善への支援、小型兵器の回収、アフリカ連合（AU）ソマリア・ミッション（AMISOM）への支援、さらには食糧・医療の分野における国際機関への支援を行ってきた。

このように日本と世界はさまざまな分野において、ソマリア海賊対策を編み出してきたのだが、ソマリア本土で拡大再生産される海賊人口の急速な増大現象があるため、海賊問題を解消するには至っていない。やはり最終的には、長期的な視点に立って海賊問題に取り組むしかないであろう。

4. 提言——ソマリア本土に雇用機会の創出を

ソマリア海賊ビジネスは組織犯罪として確立しており、海賊行為を組織化している犯罪組織を壊滅させない限り、ソマリア海賊問題を解決することができない。海賊を根絶するためには、やはり出撃拠点となっているソマリア本土に手を付ける以外に方法はない事は明らかだ。海賊組織の指導部の摘発、身代金のマネーロンダリング（資金洗浄）阻止などと共に、現地における雇用の創出が不可欠となる。海賊組織の指導部はソマリア本土ばかりでなく、周辺国や欧州大陸に海外拠点を作っていると報道されており、国際的な連携による指導部の摘発が避けられない。

また海賊組織にリクルートされるソマリア本土の青年層には、雇用機会を提供することが必要となる。そのためには、ソマリア本土に雇用創出能力のある産業を起こし、海賊予備軍の青年層を大量に雇用するような発想が求められる。水産業などを起業することで、合法的な資金がソマリア本土へ流入するような資金チャネルを確立する必要がある。では、どのような産業を起こしたらよいのであろうか。具体的には、水産業と流通業の2分野における起業を行い、海賊志願の青年層を大量に雇用することで、海賊予備軍を大幅に減少させることが可能となる。

①ソマリア本土に水産業を整備する

ソマリア沖は世界的にみてもマグロの有数な好漁場であり、ソマリア本土をマグロ漁の水産基地にすることで、ソマリア海賊を漁師に、そして水産業者へと変身させることが可能となる。内戦下にあったソマリアには中央政府が存在しないため、国家間の交渉や協力はできない。このため国連の専門機関などが窓口となって、ソマリア本土での開発を進める以外に方法がない。

もちろんイギリスのように、かつてソマリア本土の一部（たとえばソマリランドなど）を支配した旧宗主国がイニシアチブを発揮して、国連とタイアップしながら、国際的な協力枠組みを構築するという選択肢もあるであろう。すでにイギリスは人的なネットワークを張り巡らしているため、ソマリア海賊対策でイニシアチブを発揮できるような条件を、ある程度獲得している。

このような動向を見据えつつ、日本としては国際海事機関（IMO）、国連薬物犯罪事務所（UNODC）、国連開発計画（UNDP）などの国際機関と連携しながら、ソマリア本土に水産基地を建設できるような現実的な青写真を構想すべきであろう。こうした作業には、遠洋漁業の経験とノウハウを有する、3・11 東日本大震災で被災した東北地方の漁業組合や水産業者との連携も十分視野に入ってくる。

かつて日本はミャンマーで、麻薬の原料となるケシ栽培を撲滅するため、ミャンマー北部や東北部の山岳地帯で、ケシ栽培の代替になりうる換金作物として、蕎麦栽培のプロジェクトを導入したことがあるが、目覚ましい成果を上げることができなかった。主たる理由は、蕎麦の世界市場が極めて限られ、蕎麦の消費量があまりに少ないため、ミャンマーで大量に蕎麦を生産しても、輸出できないという経済市場の問題があった。また蕎麦の品質が高くなかったため、日本市場ですら浸透させることができなかった。ミャンマーで成功を収めることができなかった蕎麦栽培の教訓を踏まえながら、ソマリアにおける起業の写真を描く必要がある。

マグロ市場は毎年、急速に拡大しており、今後も長期的に、しかも大量の需要を見込める商品だ。また他の魚介類に比べて、鮮魚としての付加価値が格段に高いため、ソマリア本土で水産業を整備することは実現性が高く、しかも海賊予備軍の青年層に雇用の機会を提供できる点で意義もある。破綻国家ソマリアが荒廃した状況から脱出するには、どうしても経済的に自立できるような生産活動が不可欠であろう。

では、どこにマグロの水産基地を整備すればよいのであろうか。ソマリア海賊の出撃拠点となっている北東部のプントランドなどが有力となる。ソマリアは氏族社会（ファミリー・クラン）のため、海賊の出撃拠点になっている氏族社会を巻き込む必要がある。国際社会が、氏族の指導者を一方的に糾弾して排するのではなく、これらの指導者を巻き込んで水産業を整備することが肝要であろう。

ソマリア海賊は遠洋航海のノウハウも持っており、マグロ水産業の振興は荒唐無稽のお伽噺ではない。ソマリア海賊の犯行の手口にみる特色は、ソマリア沖のアデン湾、紅海、さらに広大なインド洋の西半分、さらにアラビア海まで広域で、海賊行為を働いていることである。つまり遠洋航海のノウハウを有していることを意味する。ソマリア沖 1000 キロの海上で、商船を狙ってハイジャックし、商船の乗組員を人質にして身代金を獲得するという手法を、いずれの海賊グループも採用している。こうした遠洋航海のノウハウを、海賊行為に使うのではなく、水産業で発揮できる雇用の機会を創出することこそが、ソマリア海賊を根絶するための有力な手段になるのではないだろうか。

②アフリカ北東部における流通基地として整備する

第二の提言は、ソマリアをアフリカ北東部における流通基地として整備し、密輸に加担してきたソマリア人に流通という就業機会を提供することである。

ソマリア海賊は現在、公海を航行する商船の船長や乗組員を人質にして、多額の身代金を稼ぐ人質ビジネスに特化しているが、こうした海賊行為による人質ビジネスに関与する

以前には、ソマリア周辺海域を舞台に密輸に加担していた可能性がある。具体的には、パキスタン周辺国とアラビア半島、さらにソマリア本土とを結ぶ密輸グループを組織し、小型兵器や麻薬・覚せい剤を大量に密輸していたと考えられる。

密輸していた小型兵器としては、カラシニコフ銃と呼ばれる自動小銃 AK-47 や、携行式の小型ロケット RPG-7 などが代表的だ。もちろん弾薬類も含まれるわけで、アラビア半島から東アフリカ一帯へ持ち込まれた密輸の小型兵器は、ソマリアの犯罪グループが関与していたと見られる。

ソマリアは破綻国家のため、中央政府、警察などの治安機関、軍隊、税関なども存在せず、通関という概念がない。ソマリア人からみれば、単なる商品の国際的な移動に過ぎず、密輸ではないということになる。ソマリア人が介在して、パキスタン周辺国から小型兵器や薬物を、アラビア半島や東アフリカ諸国などの第三国に許可なく持ち込めば、やはり密輸が成立していることになる。イエメン南部のハドラマウト地方出身のアラブ人「ハドラミー」が東南アジアを始め、出稼ぎ労働者として世界中に拡散したことと同じように、ソマリア人も母国で就業機会がないため、出稼ぎ労働者として海外に脱出せざるをえなかった。このためソマリア周辺国を中心に、欧州大陸にまで人的なネットワークを築いており、こうしたネットワークを悪用したのが密輸グループであったと言われている。小型兵器や薬物を買付けするグループ、こうした商品を海上で移動させるグループ、さらには第三国で密輸商品を売りさばくグループなど、幾つものグループが組織化されてきたと考えてよい。こうした密輸グループの一部が、ソマリア海賊に転身していったのではないだろうか。このような仮説が成立するのであれば、ソマリア海賊は密輸のプロ集団であり、流通に関しては相当の経験とノウハウを有しているはずだ。

ソマリアの海賊ビジネスを消滅させていく上で、密輸に加担したソマリア人が多数存在することを踏まえ、かれらを合法的なビジネスに活用して雇用機会を創出する工夫も必要ではないだろうか。先進国の社会システムからみれば、海賊を更生させることであり、社会復帰ということになる。しかし、現在のソマリア本土には、法が支配する社会が存在せず、社会復帰できるような「社会」はないため、社会復帰という概念は当てはまらないことは言を俟たない。水産業と並んで、国際流通業の拠点を整備することで、雇用機会を創出し、健全な社会への礎を作り上げていくことが重要ではないだろうか。